

# 専修学校・各種学校の現状

～令和4年度 文部科学省・東京都学校基本調査から～

〈全国〉

## 専修学校3,051校に63万6千人が学ぶ

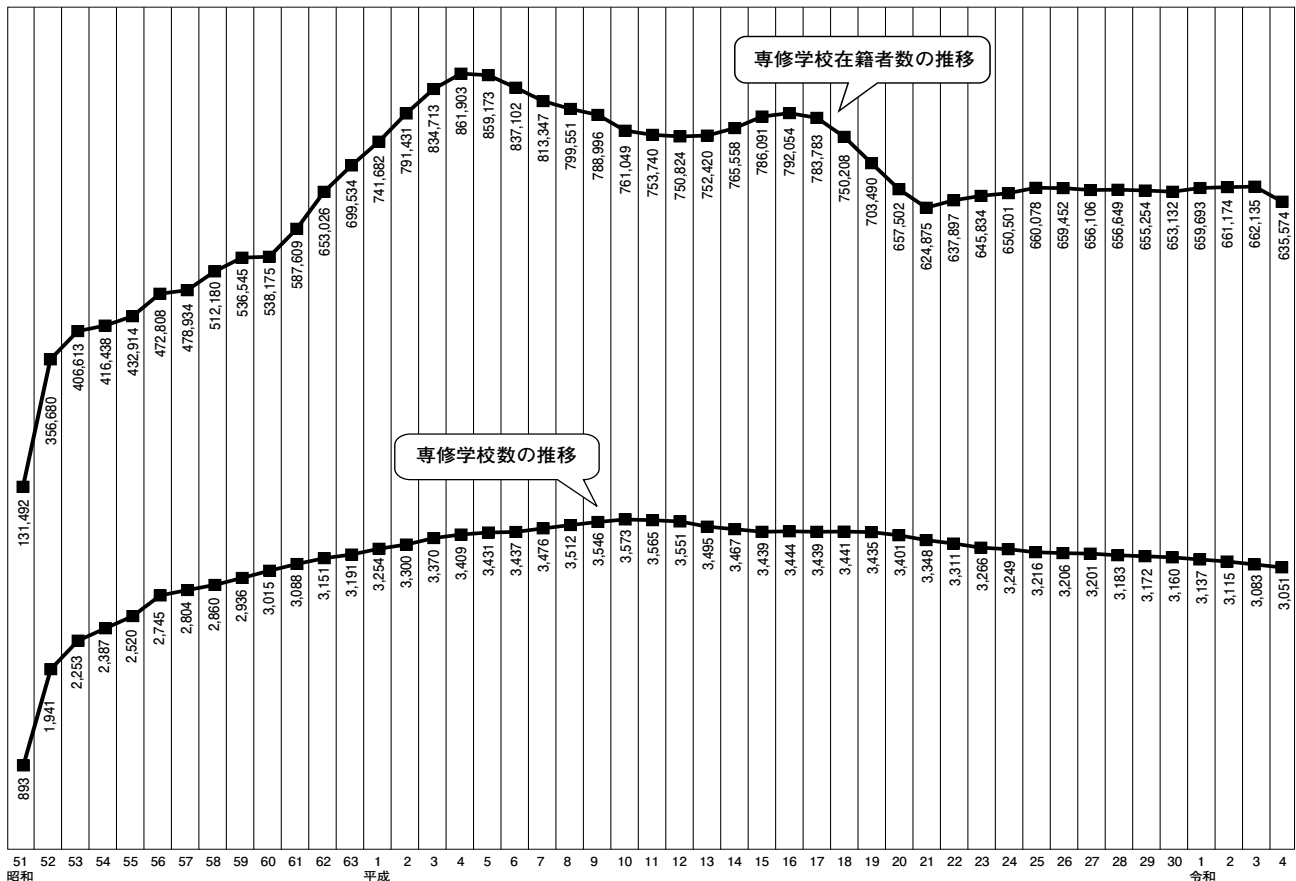
文部科学省の令和4年度学校基本調査によると、全国の専修学校数は3,051校（国立8校、公立183校、私立2,860校）で、前年度より32校の減少となった（①、②参照）。

学校数のうち、高等課程を置く学校が396校（全学校数の13.0%）、専門課程を置く学校は2,721校（全学校数の89.2%）、一般課程を置く学校は144校（全学校数の4.7%）であった。専修学校の総数は平成19年以降、16年連続で減少していることになるが、特に私立に限ってみると、平成18年の3,231校をピークに数を減らし続け、令和4年はピーク時と比べるとマイナス371校で2,860校となった。

専修学校在籍者数は635,574人（男子277,005人、女子358,569人）で、前年度より26,561人減少した。専修学校在籍者数は平成21年度に62万人台まで落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、26年度以降はわずかな増減を繰り返しながら65～66万人台で推移していた。3年度までは3年連続でプラスを維持していたが、4年度は一転、前年比マイナス4.0%で、平成21年度以来の大幅な落ち込みとなった（①、③参照）。

課程別の在籍者数は、専門課程が581,522人（専修学校全体の91.5%）、前年度よりマイナス25,507人（減少率4.2%）で、5年ぶりの減少となった。高等課程も33,634人（専修学校全体の5.3%）で前年度より443人（減少率1.3%）減り、縮小傾向は否めない。主に予備校が占める一般課程は20,418人（専修学校全体の3.2%）で前年比マイナス611人。減少率はマイナス2.9%で、落ち込みが続いている（③、④参照）。

### ① 専修学校数・専修学校在籍者数の推移（全国）



② 専修学校数の推移（全国）

年度	計	設置者別（校）			課程別（校）			
		国立	公立	私立	高等課程	専門課程	一般課程	
昭和 51	1976	893	46	28	819	248	683	-
52	1977	1,941	192	80	1,669	563	1,523	-
53	1978	2,253	190	114	1,949	666	1,808	-
54	1979	2,387	194	133	2,060	695	1,936	-
55	1980	2,520	187	146	2,187	725	2,033	-
56	1981	2,745	193	158	2,394	803	2,217	-
57	1982	2,804	189	159	2,456	807	2,279	-
58	1983	2,860	185	160	2,515	816	2,328	-
59	1984	2,936	180	169	2,587	816	2,071	-
60	1985	3,015	178	173	2,664	828	2,125	-
61	1986	3,088	174	176	2,738	841	2,505	-
62	1987	3,151	173	179	2,799	851	2,581	409
63	1988	3,191	172	177	2,842	867	2,622	403
平成 元	1989	3,254	169	182	2,903	869	2,675	394
2	1990	3,300	166	182	2,952	861	2,731	384
3	1991	3,370	163	185	3,022	860	2,785	374
4	1992	3,409	161	190	3,058	859	2,818	364
5	1993	3,431	161	198	3,072	831	2,834	346
6	1994	3,437	155	206	3,076	821	2,857	344
7	1995	3,476	152	219	3,105	803	2,902	328
8	1996	3,512	148	223	3,141	805	2,956	321
9	1997	3,546	147	220	3,179	787	2,981	314
10	1998	3,573	144	220	3,209	760	3,020	305
11	1999	3,565	141	218	3,206	731	3,014	289
12	2000	3,551	139	217	3,195	702	3,003	286
13	2001	3,495	116	216	3,163	683	2,980	272
14	2002	3,467	99	215	3,153	645	2,967	260
15	2003	3,439	90	208	3,141	622	2,962	247
16	2004	3,444	15	201	3,228	606	2,966	238
17	2005	3,439	13	201	3,225	576	2,973	229
18	2006	3,441	11	199	3,231	554	2,996	222
19	2007	3,435	11	206	3,218	524	2,995	214
20	2008	3,401	11	206	3,184	503	2,968	198
21	2009	3,348	11	204	3,133	494	2,927	196
22	2010	3,311	10	203	3,098	488	2,904	199
23	2011	3,266	10	200	3,056	459	2,837	188
24	2012	3,249	10	199	3,040	452	2,847	190
25	2013	3,216	10	196	3,010	443	2,811	180
26	2014	3,206	10	195	3,001	437	2,814	178
27	2015	3,201	9	193	2,999	431	2,823	175
28	2016	3,183	9	189	2,985	424	2,817	157
29	2017	3,172	9	188	2,975	418	2,822	147
30	2018	3,160	9	189	2,962	412	2,805	150
令和 元	2019	3,137	9	187	2,941	408	2,805	146
2	2020	3,115	9	187	2,919	404	2,779	143
3	2021	3,083	8	186	2,889	397	2,754	138
4	2022	3,051	8	183	2,860	396	2,721	144

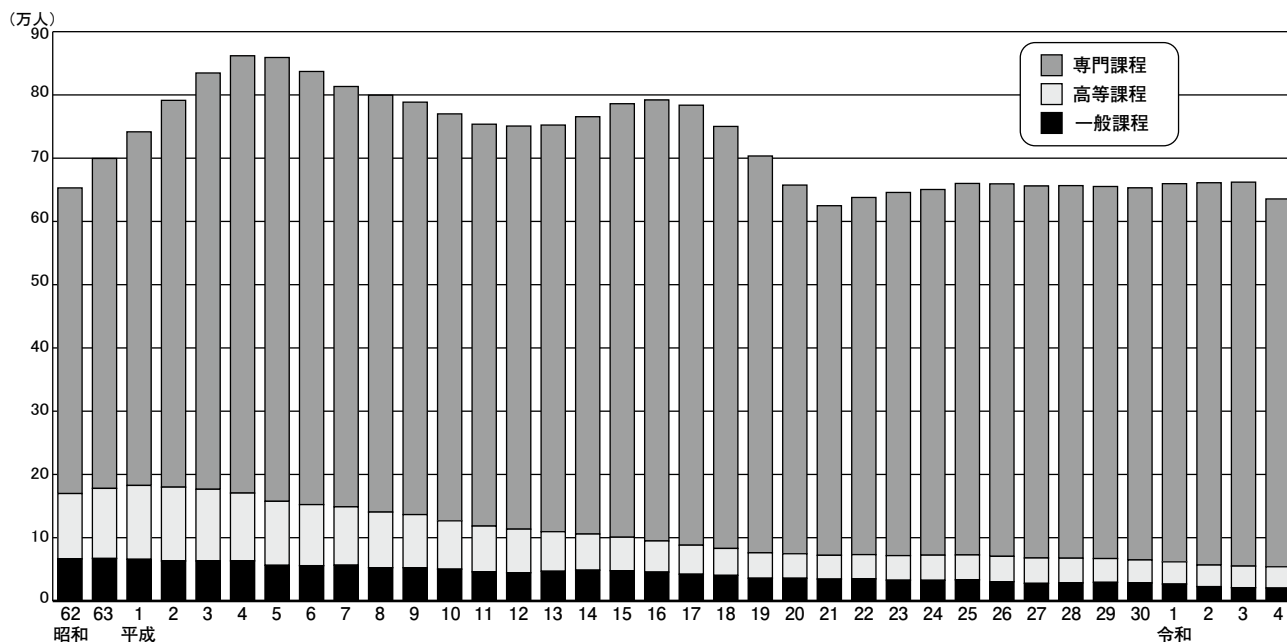
注)

- ・課程別学校数は重複あり。
- ・一般課程の昭和51～61年は統計資料なし。
- ・平成16年度の国立専修学校の大幅な減少は、大学とともに独立行政法人化で私立区分へ移行したことによる。

③ 専修学校在籍者数の推移（全国）

年度	計	設置者別（人）			課程別（人）			
		国立	公立	私立	高等課程	専門課程	一般課程	
昭和 51	1976	131,492	3,481	4,641	123,370	25,286	90,619	15,587
52	1977	356,680	15,952	11,664	329,064	58,083	268,990	29,717
53	1978	406,613	15,724	16,530	374,359	68,063	310,800	27,750
54	1979	416,438	15,714	18,615	382,109	68,556	321,379	26,503
55	1980	432,914	15,843	20,628	396,443	68,334	337,864	26,716
56	1981	472,808	16,583	21,661	434,564	73,944	356,479	42,385
57	1982	478,934	17,222	22,131	439,581	73,012	361,937	43,985
58	1983	512,180	17,888	22,534	471,758	77,358	385,911	48,911
59	1984	536,545	18,010	23,601	494,934	81,263	404,153	51,129
60	1985	538,175	18,070	24,069	496,036	85,920	398,821	53,434
61	1986	587,609	18,127	25,549	543,933	93,222	434,489	59,898
62	1987	653,026	18,119	26,023	608,884	103,255	483,220	66,551
63	1988	699,534	18,013	26,112	655,409	110,736	521,574	67,224
平成 元	1989	741,682	17,548	26,849	697,285	116,775	559,046	65,861
2	1990	791,431	17,433	27,805	746,193	116,681	611,503	63,247
3	1991	834,713	17,453	28,599	788,661	113,294	658,150	63,269
4	1992	861,903	17,822	30,103	813,978	107,165	691,343	63,395
5	1993	859,173	18,323	32,230	808,620	101,157	701,649	56,367
6	1994	837,102	18,169	33,845	785,088	96,490	684,790	55,822
7	1995	813,347	18,288	35,471	759,588	92,197	664,562	56,588
8	1996	799,551	18,241	36,278	745,032	87,895	659,057	52,599
9	1997	788,996	18,398	36,017	734,581	83,927	652,072	52,597
10	1998	761,049	17,394	35,229	708,426	76,367	643,379	50,303
11	1999	753,740	16,368	33,874	703,498	72,331	635,369	46,040
12	2000	750,824	15,410	33,137	702,277	68,877	637,308	44,639
13	2001	752,420	13,681	32,541	706,198	62,522	642,893	46,975
14	2002	765,558	12,684	32,283	720,591	57,067	659,780	48,711
15	2003	786,091	12,195	30,583	743,313	52,901	685,350	47,840
16	2004	792,054	1,124	28,944	761,986	49,129	697,212	45,713
17	2005	783,783	999	28,896	753,888	45,889	695,608	42,286
18	2006	750,208	918	28,187	721,103	42,560	667,188	40,460
19	2007	703,490	837	27,977	674,676	40,141	627,397	35,952
20	2008	657,502	741	27,568	629,183	38,731	582,864	35,907
21	2009	624,875	679	26,845	597,351	37,548	552,711	34,616
22	2010	637,897	574	27,372	609,951	38,349	564,640	34,908
23	2011	645,834	571	27,220	618,043	38,865	574,152	32,817
24	2012	650,501	530	26,897	623,074	39,698	578,119	32,684
25	2013	660,078	480	26,483	633,115	39,359	587,330	33,389
26	2014	659,452	450	26,255	632,747	40,057	588,888	30,507
27	2015	656,106	411	25,963	629,732	40,095	588,183	27,828
28	2016	656,649	414	25,762	630,473	38,962	589,050	28,637
29	2017	655,254	383	25,240	629,631	37,585	588,223	29,446
30	2018	653,132	368	24,956	627,808	36,278	588,315	28,539
令和 元	2019	659,693	342	24,336	635,015	35,071	597,870	26,752
2	2020	661,174	305	23,734	637,135	34,075	604,415	22,684
3	2021	662,135	300	22,953	638,882	34,077	607,029	21,029
4	2022	635,574	276	22,452	612,846	33,634	581,522	20,418

④ 課程別専修学校在籍者数の推移（全国）



分野別在籍者数——多くの分野が苦戦する中、「衛生」が健闘。

専門課程、高等課程、一般課程それぞれに分野別の在籍者数の分布を見ていくと（⑤参照）、4年度は昨年度で減少した分野が目立つ。

まず、専門課程では8つの分野のうち在籍者数が増加したのは「衛生」のみ。増加率はプラス1.6%とさほど大きくないが、実数で1,179人の増は、他分野が軒並み数を減らしている中では際立つ数字となっている。逆に減少幅が大きいのが「商業実務」である。すでに一昨年から昨年にかけて3,800人余り、率にして5%以上の減少を見せていたが、4年度はそれをさらに上回る1万1千人以上が減少し、減少幅も15.6%と全分野中で最大の落ち込みとなった。「商業実務」に次いで減少率が高いのが「服飾・家政」（-8.5%）と「文化・教養」（-6.7%）だが、これらの分野ではコロナ禍による外国人留学生の減少が大きく影響したとみられる。

専門課程ではこうした状況を受けて、分野ごとの占有率にも多少の変動が見られた（⑥参照）。占有率は上から「医療」「文化・教養」「工業」の順位は変わらないものの、昨年度は11.8%の同率で4位に並んでいた「衛生」と「商業実務」のうち、8分野中で唯一在籍者数を伸ばした「衛生」が12.5%と抜け出し、「商業実務」は10.4%で5番手に後退する形となった。

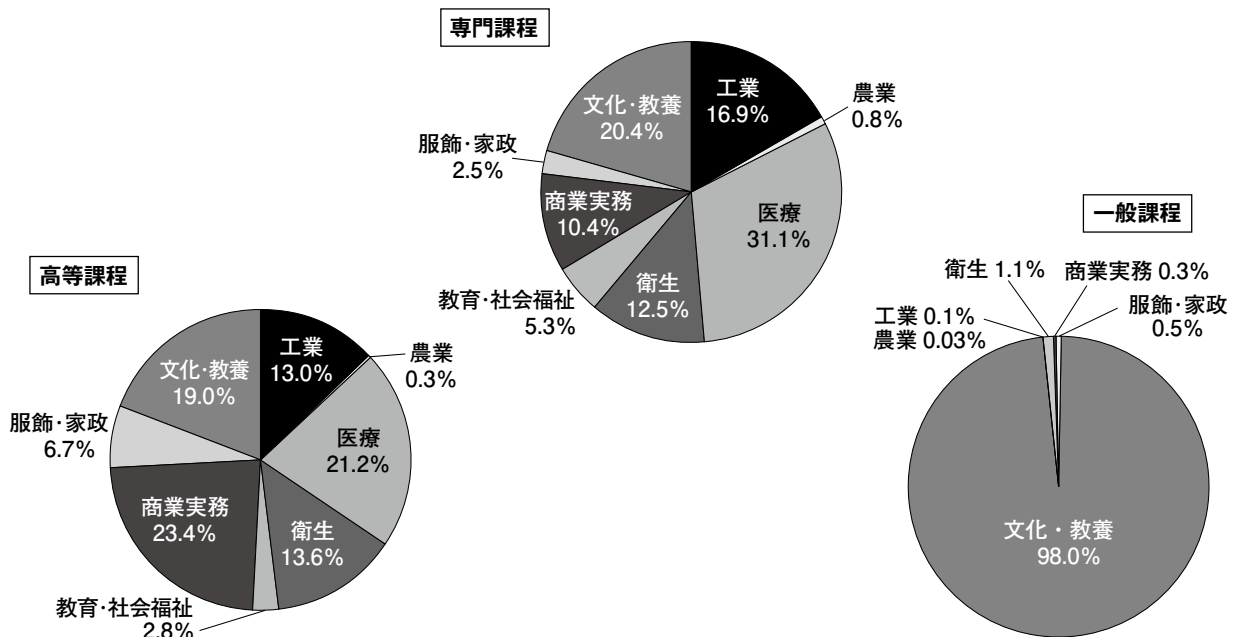
高等課程でも昨年より443人減少しているが、減少率はマイナス1.3ポイントで、専門課程のマイナス4.2ポイントに比べると減り幅は小さく、8分野中、「農業」「教育・社会福祉」「商業実務」「文化・教養」の4分野で実数が増えている。なかでも「文化・教養」はここ数年順調に生徒数を伸ばしており、実数は10年前に比べて約1.8倍に、全分野中に占める割合も9.1%から19.0%と存在感を高めている。一方、「医療」は准看護師養成学科の縮小が続いていて、10年間で約40%の減、8分野中の占有率も33.5%から21.2%に低下している。

一般課程は全体の98.0%を「文化・教養」が占め、さらにそのうちの92.6%（18,536人）が「受験・補習」の予備校である。予備校生の減少にともなって全体規模の縮小が続く一般課程だが、対前年比のマイナス幅は2年度が15.4%、3年度が5.5%、4年度は2.9%と徐々に緩やかになってきている。

⑤ 課程別・分野別在籍者数（全国）

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
高等課程	4,363	102	7,117	4,581	954	7,871	2,240	6,406	33,634
	13.0%	0.3%	21.2%	13.6%	2.8%	23.4%	6.7%	19.0%	100.0%
専門課程	98,530	4,723	180,876	72,746	30,956	60,320	14,604	118,767	581,522
	16.9%	0.8%	31.1%	12.5%	5.3%	10.4%	2.5%	20.4%	100.0%
一般課程	17	7	0	215	0	65	107	20,007	20,418
	0.1%	0.03%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%	0.5%	98.0%	100.0%
合計	102,910	4,832	187,993	77,542	31,910	68,256	16,951	145,180	635,574
	16.2%	0.8%	29.6%	12.2%	5.0%	10.7%	2.7%	22.8%	100.0%

⑥ 課程別・分野別在籍者数の割合（全国）



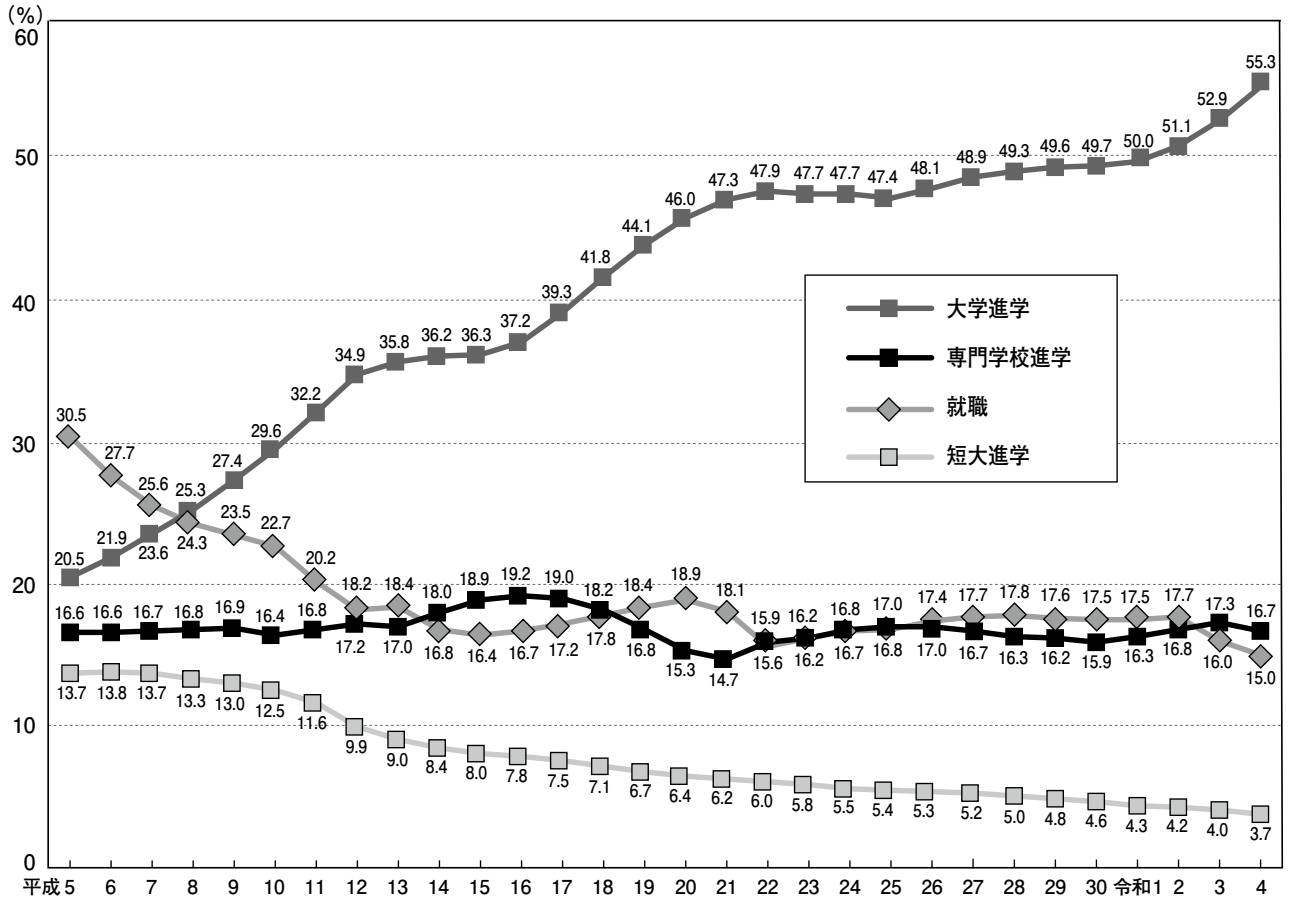
新規高卒者は約2万2千人減少したが、大学への進学者数は増加

令和4年3月の高等学校および中等教育学校の卒業者は前年より21,988人少ない995,109人。とうとう100万人の大台を割ることとなった。平成21年以降、ほぼ横ばい状態だった高卒者数だが、3年度に約2万5千人減少したのに続き、4年度も約2万2千人の減となり、本格的な減少局面に入ってきたといえる。

卒業者のうち、専門学校（専門課程）への進学者は166,075人で前年より9,388人減少。進学率も0.6%低下して16.7%となった（⑦、⑧参照）。一方、大学（学部）へは550,559人が進学し、進学率は55.3%に。実数でも前年より12,132人増え、進学率は一気に2.4%アップして過去最高値を更新している。短期大学（本科）進学者は37,302人（進学率3.7%）で、前年比マイナス0.3ポイントと減少傾向が続く。専門課程以外の専修学校の一般課程と各種学校（いずれも主に予備校課程）に進んだのは前年より約5,301人少ない37,623人だった。専門学校への進学率がほぼ横ばいで推移し、就職率も低下気味なのに対して、大学進学率の上昇だけは勢いが衰えない。今後卒業者総数の減少が加速していけば、大学入学の間口はさらに拡がりそうだ。

就職者は、149,374人で前年度より13,573人（前年比-8.3%）と2年連続で大きく減少し、就職率も1.0%下がって15.0%となった。このうち「正規職員」にあたる「無期雇用労働者」の割合は就職者全体の94.6%となっている。コロナ禍が収束に向かう中で企業の採用意欲は回復しているものの、進学志向の高まりや学費支援制度の後押しもあって、就職希望者は今後も減ることが予想される。

⑦ 新規高等学校等卒業者の進路状況（全国）



⑧ 高等学校等卒業後の状況（全国：令和4年3月卒）

区分	卒業者計	大学等進学者				専修学校 専門課程	合計	専修学校 一般課程		公共職業 能力開発 施設等
		合計	大学 (学部)	短期大学 (本科)	通信教育部等※			専修学校 一般課程	各種学校	
合計	995,109	592,940	550,559	37,302	5,079	166,075	37,623	21,784	15,842	5,614
男	503,138	291,101	285,860	4,136	1,105	65,604	23,355	12,915	10,440	4,721
女	491,971	301,839	264,699	33,166	3,974	100,471	14,268	8,869	5,399	893

区分	就職者					左記以外の者、 その他
	合計	自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	臨時労働者	
合計	149,374	3,017	141,382	2,373	2,602	43,483
男	93,157	1,975	88,986	1,220	976	25,200
女	56,217	1,042	52,396	1,153	1,626	18,283

※通信教育部等には、大学・短大の「通信教育部」「別科」および「高等学校専攻科」「特別支援学校高等部(専攻科)」を含む。

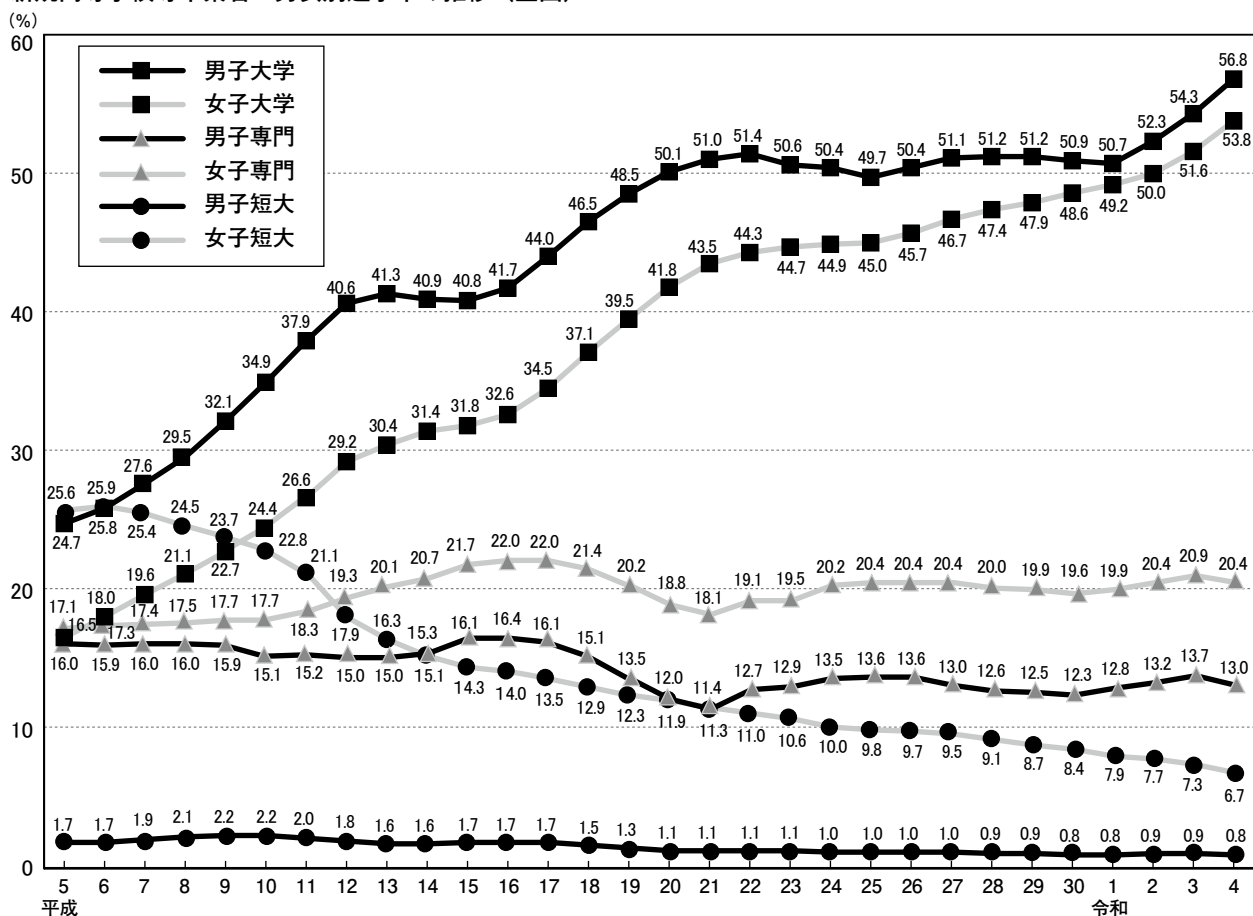
区分	大学等進学率			専修学校 専門課程 進学率	就職率	就職者のうち 有期雇用 労働者と臨時 労働者の率	左記以外の者、 その他の率
	合計	大学 (学部)	短期大学 (本科)				
合計	59.2%	55.3%	3.7%	16.7%	15.0%	0.5%	4.4%
男	57.6%	56.8%	0.8%	13.0%	18.5%	0.4%	5.0%
女	60.5%	53.8%	6.7%	20.4%	11.4%	0.6%	3.7%

## 30年間で男女の大学進学率の差は縮まる

平成5年から令和4年まで、30年間の男女別進学率の推移を見てみると（⑨参照）、目を引くのが男女ともに大学進学率の上昇ぶりである。グラフをみると、大学進学率の急上昇期が男女ともに3回ほど現われている。平成に入って以降12年頃まで、その後17年から22年頃までの約5年、そして令和に入ると4年までは年々アップ率を伸ばしながら上昇を続けていることがわかる。平成12年に11.4ポイントの開きがあった男女差は、令和元年には1.5ポイントにまで縮小した。

一方、専門学校進学率については30年間にわたってほぼ安定しているといえる。平成16年に男女とも30年間の最高値を記録して以降は、大学進学率の伸びに圧される時期もあったが、平成22年以降は女子がほぼ20%台、男子が12～13%台で推移している状況だ。

### ⑨ 新規高等学校等卒業者・男女別進学率の推移（全国）



## 新規中卒者は約2万7千人増加

令和4年3月の中学校および義務教育学校の卒業者数は、1,084,863人（男子554,621人、女子530,242人）で、昨年度より26,850人増加（+2.5%）した。中学校等の卒業者数が前年度を上回るのは平成24年度以来のことだが、しかし現3年生以降の在籍者数は再び減少の一途にあり、これも一時的な増加に過ぎない。

卒業者のうち高等学校への進学者は1,072,084人で、進学率は98.8%。専修学校へは3,272人が進学し、このうち高等課程へ進学したのは2,959人だった。高等課程への進学者は前年より293人増えたが、進学率は昨年と変わらず0.3%だった（⑩参照）。

⑩ 中学校等卒業後の状況（全国：令和4年3月卒）

区分	卒業者計	高等学校等進学者	専修学校			各種学校	公共職業能力開発施設等	就職者	左記以外の者・その他	進学者のうち就職している者（再掲）
			計	高等課程	一般課程					
合計	1,084,863	1,072,081	3,272	2,959	313	450	212	1,636	7,212	210
男	554,621	547,632	1,464	1,328	136	204	182	1,280	3,859	199
女	530,242	524,449	1,808	1,631	177	246	30	356	3,353	11

区分	高等学校等進学率	専修学校高等課程進学率	就職率
合計	98.8%	0.3%	0.2%
男	98.7%	0.2%	0.2%
女	98.9%	0.3%	0.1%

### 専門学校進学率、8道県で20%を超える

高等学校および中等教育学校卒業後の専門学校進学率と大学・短大等進学率（通信教育・別科等を含む。以下、大学等進学率という）、就職率を都道府県別に算出したものが⑩の表である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で26.8%。以下、沖縄県25.9%、島根県23.0%、北海道22.8%などと続き、20%台を記録したのは8道県を数える。逆に最も低いのは東京都の10.9%で、新潟県とは15.9ポイントの開きがある。

一方、大学等進学率が最も高いのは東京都の71.6%で、京都府が71.3%でそれに続く。以下、大阪府(66.6%)、神奈川県(66.2%)、兵庫県(66.0%)、広島県(64.0%)、奈良県(63.6%)、埼玉県(63.4%)、愛知県(61.8%)、千葉県(61.4%)、長野県(60.3%)と、60%を超える地域が昨年よりも4県増えた。

### 高等教育機関進学率の全国平均は76.3%

専門学校進学率と大学等進学率を合計した高等教育機関進学率（⑩参照）の全国平均は76.3%で、前年比1.6ポイント上昇した。47都道府県中のトップは京都府の84.5%で、次いで神奈川県(82.7%)が東京都(82.5%)を上回って2位につけた。以下、大阪府(81.4%)、埼玉県(81.4%)、千葉県(80.6%)と、80%台の地域は昨年より倍増して6都府県となった。

全国平均76.3%を超えているのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の首都圏と、京都府、大阪府、兵庫県の近畿圏、さらに新潟県、広島県の合計10都府県のみ。このうち、専門学校進学率が全国平均(16.7%)を上回っているのは、埼玉県、千葉県、山梨県、新潟県の4県で、埼玉県、千葉県、山梨県の3県は専門学校進学率、大学等進学率ともに全国平均以上となった。

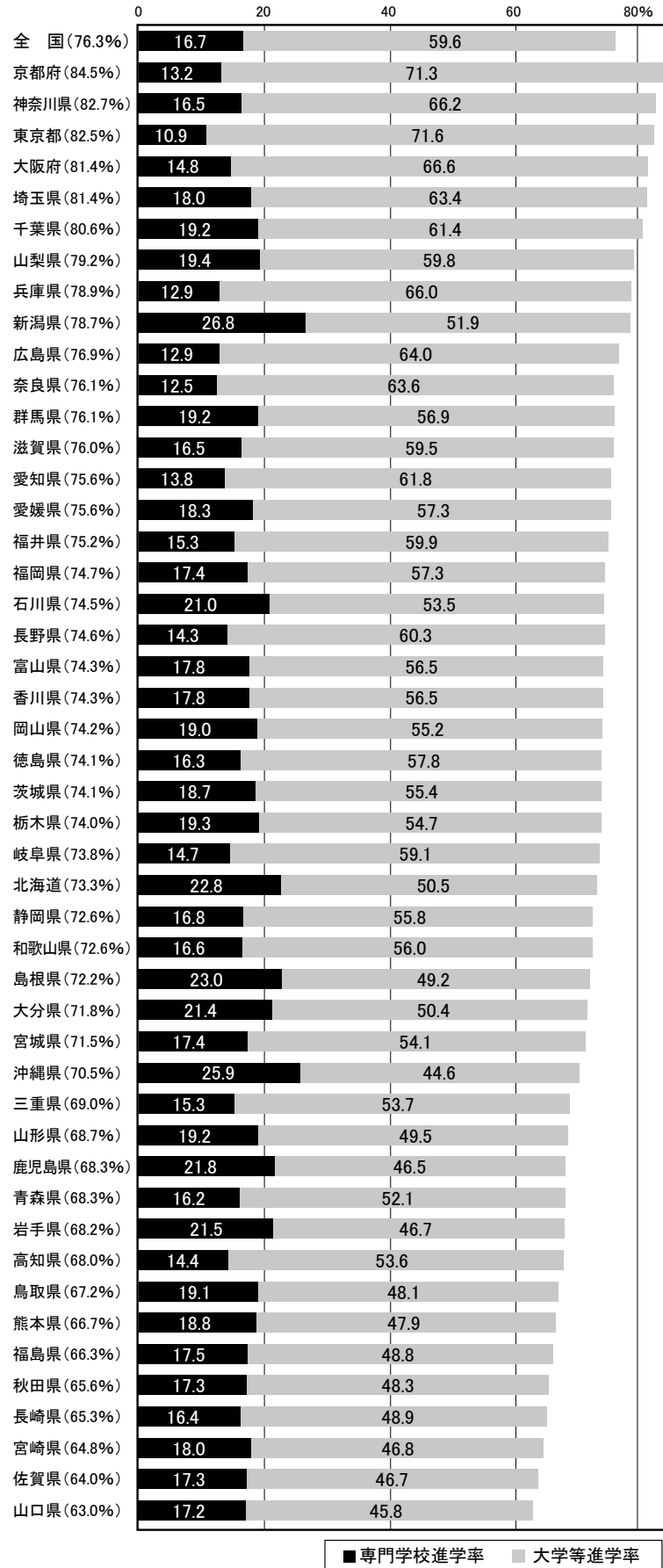
大学進学率が全体的にアップした一方、専門学校進学率が低下した影響で、各都道府県の前年比増減率も昨年より落ち着いた様相となった。3ポイント以上伸ばしたのは群馬県(3.8ポイント)、島根県(3.3ポイント)、岩手県(3.3ポイント)の3県にとどまり、2ポイント台も2.7ポイントの青森県を筆頭に9県。逆に前年比で進学率を減らしたのは熊本県(-0.9ポイント)、秋田県(-0.9ポイント)、高知県(-0.5ポイント)、佐賀県(-0.1ポイント)の4県で、佐賀を除いてはいずれも大学進学率の伸びよりも専門進学率の低下が上回った形だ。



① 都道府県別高等教育進学率

(%)

	大学・短大等進学率	専門学校進学率	高等教育進学率	就職率
全国	59.6	16.7	76.3	15.0
北海道	50.5	22.8	73.3	18.7
青森県	52.1	16.2	68.3	24.4
岩手県	46.7	21.5	68.2	25.5
宮城県	54.1	17.4	71.5	20.6
秋田県	48.3	17.3	65.6	27.5
山形県	49.5	19.2	68.7	25.3
福島県	48.8	17.5	66.3	25.9
茨城県	55.4	18.7	74.1	17.8
栃木県	54.7	19.3	74.0	19.6
群馬県	56.9	19.2	76.1	16.4
埼玉県	63.4	18.0	81.4	11.3
千葉県	61.4	19.2	80.6	11.3
東京都	71.6	10.9	82.5	5.2
神奈川県	66.2	16.5	82.7	7.5
新潟県	51.9	26.8	78.7	15.6
富山県	56.5	17.8	74.3	18.7
石川県	60.3	14.3	74.6	18.4
福井県	59.9	15.3	75.2	19.6
山梨県	59.8	19.4	79.2	14.6
長野県	53.5	21.0	74.5	16.0
岐阜県	59.1	14.7	73.8	20.6
静岡県	55.8	16.8	72.6	19.8
愛知県	61.8	13.8	75.6	17.0
三重県	53.7	15.3	69.0	25.0
滋賀県	59.5	16.5	76.0	16.4
京都府	71.3	13.2	84.5	6.9
大阪府	66.6	14.8	81.4	9.7
兵庫県	66.0	12.9	78.9	11.8
奈良県	63.6	12.5	76.1	10.2
和歌山県	56.0	16.6	72.6	18.3
鳥取県	48.1	19.1	67.2	23.0
島根県	49.2	23.0	72.2	20.5
岡山県	55.2	19.0	74.2	19.7
広島県	64.0	12.9	76.9	12.9
山口県	45.8	17.2	63.0	27.8
徳島県	57.8	16.3	74.1	19.9
香川県	56.5	17.8	74.3	16.4
愛媛県	57.3	18.3	75.6	18.9
高知県	53.6	14.4	68.0	16.3
福岡県	57.3	17.4	74.7	15.9
佐賀県	46.7	17.3	64.0	27.8
長崎県	48.9	16.4	65.3	25.1
熊本県	47.9	18.8	66.7	24.0
大分県	50.4	21.4	71.8	22.6
宮崎県	46.8	18.0	64.8	26.0
鹿児島県	46.5	21.8	68.3	23.4
沖縄県	44.6	25.9	70.5	13.0



※「高等教育進学率」は、「大学・短大等」と「専門学校」の和。「就職率」には進学者のうち就職している者を含む。

## 〈東京都〉

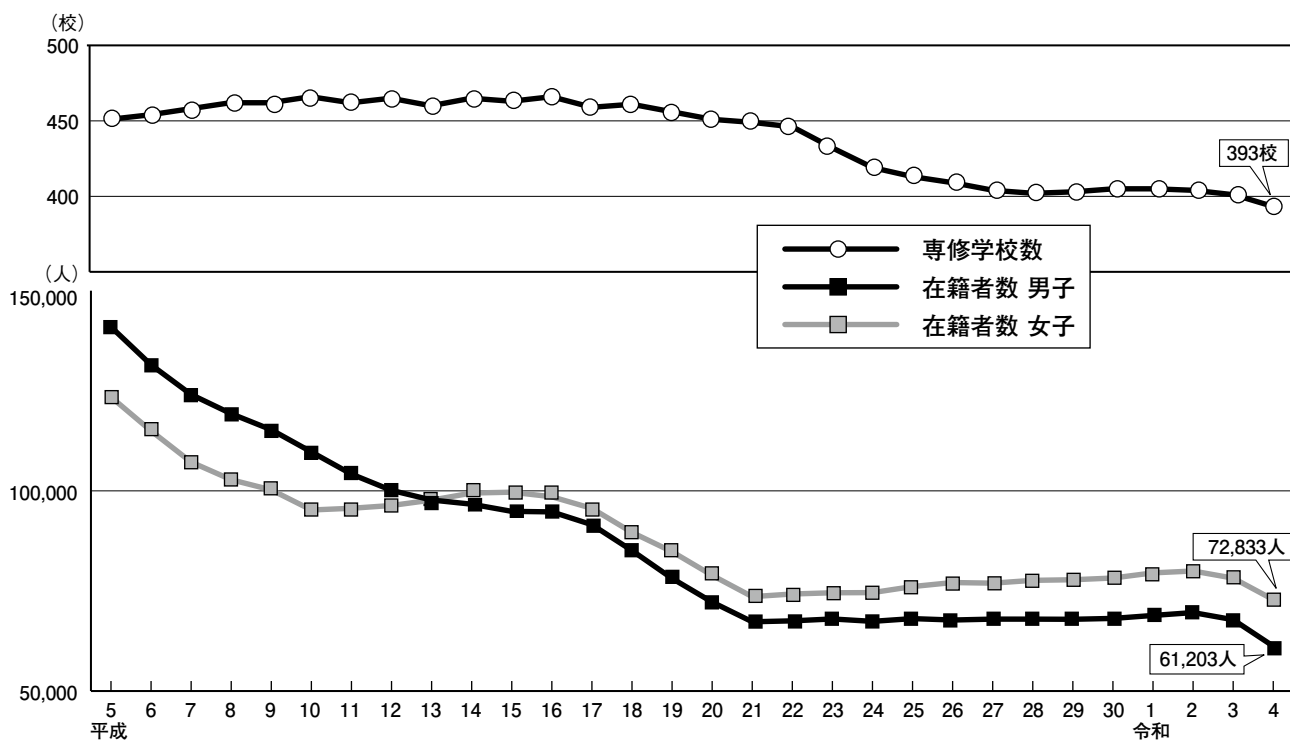
### 専修学校では2年連続で学生・生徒数が減少

東京都の令和4年度学校基本調査によると、都内の専修学校の総数は昨年より8校減って393校だった。学生・生徒数は昨年から11,979人減の134,036人で、2年連続で減少した。男女別では男子が61,203人で6,614人減少、女子も5,365人減って72,833人で、減少幅はそれぞれマイナス9.8%、マイナス6.8%と、近年にない落ち込みとなった。(⑫、⑬参照)

課程別では、専門課程に123,974人(92.5%)、高等課程に2,835人(2.1%)、一般課程に7,227人(5.4%)が在籍している。専門課程で12,012人(-8.8%)減少した一方で、高等課程では64人増え(+2.3%)、予備校を中心とする一般課程でも率にしてマイナス0.4%とわずかな減少にとどまった。

また、全国の専修学校生に占める東京都内の専修学校在籍者の割合は21.1%で前年より1.0ポイント低下。課程別に見ると、専門課程21.3%(前年比-1.1%)、高等課程8.4%(同+0.3%)、一般課程35.4%(同+0.9%)で、専門課程における東京集中傾向は徐々に低下している。

#### ⑫ 都内の専修学校数と在籍者数の推移



### 都内全域で在籍者数が減少

都内区市町別の専修学校数・各種学校数と在籍者数の一覧が⑭の表である。

専修学校は多くの区市で在籍者数を減らしており、増加が見られるのは目黒区、足立区、昭島市、東大和市、稲城市の5地域のみである。目黒区と足立区では新設校も1校ずつあった。1千人以上規模の地域で減少率が目立つのは、台東区のマイナス20.7%、中野区のマイナス18.6%、豊島区のマイナス16.9%、千代田区マイナス16.0%など。いずれも昨年に引き続きコロナ禍による外国人留学生の減少が少なからず影響していると見られる。また、千代田区では設置校も3校減っている。

⑬ 都内の専修学校・各種学校の学校数と在籍者数の推移

年度	専修学校数	専修学校在籍者数						各種学校数	各種学校在籍者数			
		総数	男	女	高等課程	専門課程	一般課程		総数	男	女	
2003 平成15	463	194,544	94,877	99,667	5,672	176,463	12,409	187	33,840	15,875	17,965	
2004	16	466	193,273	94,750	98,523	4,904	176,308	12,061	182	33,035	15,513	17,522
2005	17	459	187,162	91,548	95,614	4,587	171,982	10,593	179	29,900	13,621	16,279
2006	18	461	174,699	85,079	89,620	4,216	160,352	10,131	176	29,798	13,405	16,393
2007	19	456	162,932	78,127	84,805	4,000	149,970	8,962	179	31,054	13,573	17,481
2008	20	451	151,115	72,218	78,897	3,664	137,190	10,261	178	29,684	12,852	16,832
2009	21	449	140,875	67,300	73,575	3,360	127,831	9,684	173	29,385	12,922	16,463
2010	22	446	141,767	67,529	74,238	3,294	128,444	10,029	171	28,285	12,648	15,637
2011	23	432	142,547	68,002	74,545	3,177	129,584	9,786	168	23,029	10,565	12,464
2012	24	419	141,989	67,405	74,584	3,167	129,101	9,721	163	22,563	10,510	12,053
2013	25	413	144,189	68,090	76,099	3,105	131,363	9,721	161	22,185	10,353	11,832
2014	26	409	144,840	67,739	77,101	2,991	132,310	9,539	157	22,233	10,578	11,655
2015	27	404	144,909	67,963	76,946	3,102	132,857	8,950	155	22,068	10,987	11,081
2016	28	402	145,607	67,958	77,649	2,849	133,903	8,855	152	24,038	11,912	12,126
2017	29	403	145,719	67,922	77,797	2,743	133,250	9,726	154	24,696	12,293	12,403
2018	30	405	146,364	68,136	78,228	2,819	134,473	9,072	156	26,605	13,223	13,382
2019 令和1	405	148,394	68,880	79,514	2,728	137,190	8,476	156	26,364	13,053	13,311	
2020	2	404	149,579	69,597	79,982	2,701	139,616	7,262	157	22,912	11,327	11,585
2021	3	401	146,015	67,817	78,198	2,771	135,986	7,258	153	19,919	9,916	10,003
2022	4	393	134,036	61,203	72,833	2,835	123,974	7,227	153	19,851	9,834	10,017

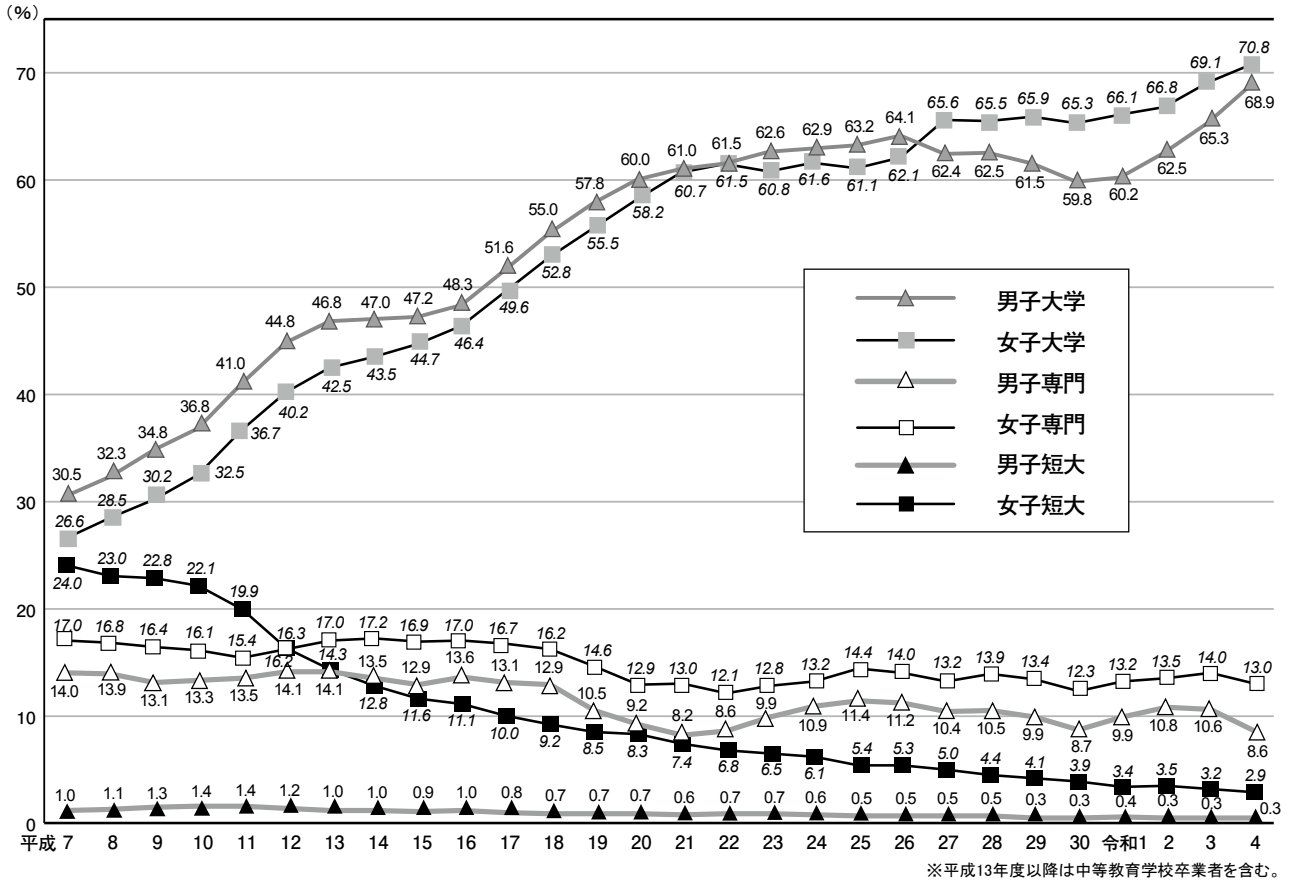
⑭ 都内の専修学校と各種学校の学校数・在籍者数

	専修学校				各種学校			
	学校数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	学校数	前年比増減	在籍者数	前年比増減
千代田区	26	-3	9,703	-1,844	6	0	932	73
中央区	6	0	672	-66	3	0	360	102
港区	7	0	1,058	-188	6	0	973	10
新宿区	52	-1	23,377	-1,144	17	-1	2,882	-443
文京区	17	0	5,687	-612	8	0	840	104
台東区	8	0	2,168	-565	3	0	55	-3
墨田区	9	0	2,270	-9	6	1	237	-32
江東区	6	0	765	-233	4	0	1,742	65
品川区	9	0	1,025	-47	1	0	-	-
目黒区	4	1	736	129	3	0	55	-4
大田区	12	0	8,611	-434	6	0	401	-20
世田谷区	13	-1	2,159	-157	9	0	2,352	-50
渋谷区	37	0	16,753	-960	14	0	1,314	-33
中野区	18	0	3,897	-892	5	0	78	-2
杉並区	14	0	3,030	-129	2	0	32	-10
豊島区	38	-1	14,056	-2,861	9	0	804	78
北区	6	0	2,500	-187	15	0	2,197	33
荒川区	7	-2	1,349	-237	3	0	915	76
板橋区	12	-1	2,381	-134	4	0	163	-53
練馬区	3	0	888	-51	1	0	-	-
足立区	5	1	876	235	7	0	283	-17
葛飾区	5	0	1,218	-125	2	0	-	-
江戸川区	20	-1	8,589	-213	2	0	336	83
八王子市	9	0	7,520	-360	1	0	5	-
立川市	10	1	2,544	-38	2	0	125	0
武蔵野市	6	0	1,890	-159	1	0	-	-
三鷹市	2	0	101	-34	1	0	11	2
青梅市	2	0	556	-113	1	0	-	-
府中市	2	0	345	-9	-	-	-	-
昭島市	1	0	226	10	-	-	-	-
調布市	-	-	-	-	1	0	1,538	0
町田市	9	0	3,270	-13	2	0	97	-6
小金井市	3	0	1,523	-447	1	0	-	-
小平市	-	-1	-	-24	1	0	581	-24
日野市	1	0	125	-19	1	0	-	-
東村山市	1	0	30	-7	-	-	-	-
国分寺市	3	0	812	-5	-	-	-	-
国立市	1	0	129	-6	2	0	-	-
福生市	1	0	31	-26	-	-	-	-
狛江市	1	0	152	-2	-	-	-	-
東大和市	1	0	367	1	-	-	-	-
清瀬市	1	0	153	0	-	-	-	-
東久留米市	-	-	-	-	2	0	543	0
多摩市	3	0	419	-38	-	-	-	-
稲城市	1	0	75	10	-	-	-	-
あきるの市	1	0	-	-	-	-	-	-
瑞穂町	-	-	-	-	1	0	-	-
計	393	-8	134,036	-11,979	153	0	19,851	-68

## 都内各種学校は日本語学校生回復の兆し

各種学校数は前年と変わらず153校、在籍者数は19,851人で、前年から68人の減少にとどまった。在籍者数のうち70.1%を占める13,906人が外国人学校の生徒で、さらに日本語学校を中心とする学科が3,804人(19.2%)にのびている。日本語学校などだけで前年からは789人(プラス26.2%)の増加となり、コロナ禍からの回復の兆しを感じられる。

### ⑮ 都内高等学校等卒業者の男女別進学率の推移



### ⑯ 都内高等学校等卒業後の状況 (令和4年3月卒)

区分	卒業生計	大学等進学者					専修学校 専門課程	合計	専修学校 一般課程			公共職業 能力開発 施設等	合計	就職者				左記以外 の者・ その他
		合計	大学 (学部)	短期大学 (本科)	通信教育 部等*	専修学校 進学者			専修学校 一般課程	各種学校	自営 業主等			無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	臨時 労働者		
合計	99,854	71,520	69,746	1,637	137	10,858	5,214	4,299	915	247	5,162	122	4,449	400	191	6,853		
男	49,308	34,146	33,950	153	43	4,264	3,231	2,657	574	183	3,189	80	2,766	267	76	4,295		
女	50,546	37,374	35,796	1,484	94	6,594	1,983	1,642	341	64	1,973	42	1,683	133	115	2,558		

区分	大学等進学率			専修学校 専門課程 進学率	就職率	左記以外 の者・そ 他の率
	合計	大学 (学部)	短期大学 (本科)			
合計	71.5%	69.8%	1.6%	10.9%	5.2%	6.9%
男	69.2%	68.9%	0.3%	8.6%	6.5%	8.7%
女	73.8%	70.8%	2.9%	13.0%	3.9%	5.1%

※通信教育部等には、大学・短大の「通信教育部」「別科」および「高等学校専攻科」「特別支援学校高等部(専攻科)」を含む。

## 都内高卒者の進学率は大学だけが上昇

令和4年3月に都内の高等学校および中等教育学校を卒業した者は、前年度より230人減って99,854人となり10万人を割り込んだ。そのうち大学（学部）進学率は69.8%（全国平均55.3%）、短大（本科）への進学率は1.6%（全国平均3.7%）、専門学校へは10.9%（全国平均16.7%）が進学し、就職率は5.2%（全国平均15.0%）だった。大学（学部）以外の進学率と就職率はいずれも前年を下回り、大学受験浪人を含む「左記以外の者・その他」も6.9%と昨年よりさらに0.3ポイント低下した。（⑯参照）

男女別（⑮参照）では、男子は大学に68.9%、短大に0.3%、専門学校に8.6%が進み、就職率は6.5%。女子は大学に70.8%、短大に2.9%、専門学校に13.0%が進み、就職率は3.9%。男女ともに大学進学率が4年連続で上昇し、女子は70%の大台を超えた。大学入学の門戸が年々拡大していることもあり、その影響から専門学校進学や就職を選択する者が減っている。

## 都内の中学校等卒業者は10万人台を回復

令和4年3月の都内の中学校および義務教育学校卒業者は103,298人で、昨年より4,213人（+4.3%）増加して再び10万人台を回復した。東京都の場合、4年度の中学3年生以降は約10万5千人台で推移しており、全国データと異なり本格的な減少期はしばらく先となりそうだ。卒業者のうち98.8%が高等学校等に進学している。就職者は前年の105人から27人減って78人だった。（⑰参照）

### ⑰ 都内中学校等卒業後の状況（令和4年3月卒）

区分	卒業者計	高等学校等 進学者	専修学校			各種学校	公共職業 能力開発 施設等	就職者	左記以外の 者・その他	高等学校進学者 のうち他県への 進学者（再掲）
			計	高等課程	一般課程					
合計	103,298	102,037	419	357	62	93	6	78	665	6,336
男	52,595	51,952	183	158	25	43	5	64	348	3,852
女	50,703	50,085	236	199	37	50	1	14	317	2,484

区分	高等学校等 進学率	専修学校 高等課程 進学率	就職率	高等学校進学者 のうち他県への 進学者
合計	98.8%	0.3%	0.1%	6.2%
男	98.8%	0.3%	0.1%	7.4%
女	98.8%	0.4%	0.03%	5.0%

### ⑱ 東京隣接県の専修学校・各種学校数の推移

(校)

年度	専修学校					各種学校				
	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨
平成30	107	99	405	108	24	27	18	156	12	13
令和1	106	100	405	108	24	27	18	156	12	13
2	106	96	404	108	24	27	18	157	12	12
3	106	92	401	106	24	26	14	153	12	12
4	105	92	393	106	24	24	14	153	12	11

### ⑲ 東京隣接県の専修学校・各種学校在籍者数の推移

(人)

年度	専修学校					各種学校				
	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨
平成30	21,212	20,817	146,364	26,540	2,479	2,820	593	26,605	3,387	472
令和1	21,408	21,634	148,394	27,445	2,535	3,312	578	26,364	3,493	423
2	21,538	22,179	149,579	27,979	2,496	2,736	439	22,912	3,508	314
3	21,750	22,309	146,015	28,050	2,508	2,547	411	19,919	3,371	217
4	20,605	20,920	134,036	26,901	2,454	2,449	400	19,851	3,395	297

## いずれの都県でも大学進学率が上昇

東京都と隣接する埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県の専修学校、各種学校の学校数・在籍者数について、過去5年間の推移を比較した(⑱、⑲参照)。令和4年度の学校数は専修学校が東京都で8校減少したほかは、埼玉県で1校減少したのみ。各種学校は埼玉県で2校、山梨県で1校減少した。専修学校の在籍者数は、いずれの都県でも減少。減少幅は埼玉県5.3%、千葉県6.2%、東京都8.2%、神奈川県4.1%、山梨県2.2%で、東京の減り幅が最大である。一方で各種学校の在籍者は埼玉県、千葉県、東京都で減少が続くものの、神奈川県と山梨県では増加に転じている。

また、隣接4県と東京都の令和4年3月高等学校等卒業者の進路を比較すると(⑳、㉑参照)、大学進学率はいずれの都県でも前年より増加し、その半面として専門学校進学率の低下が見られる。しかし山梨県だけは大学進学率、専門学校進学率ともに上昇した。

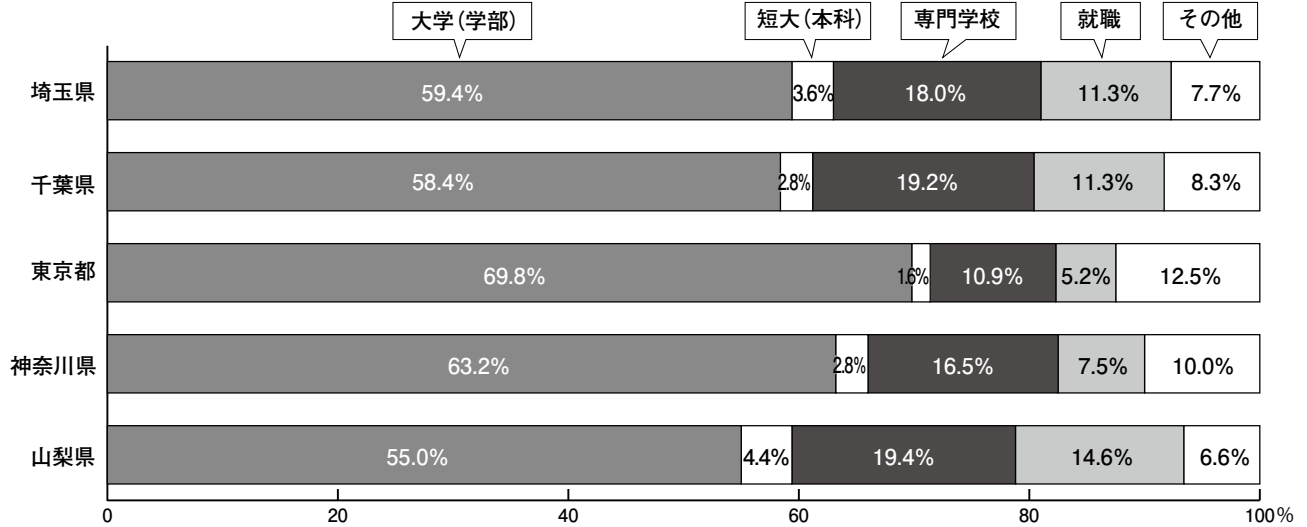
### ⑳ 東京隣接県の高等学校等卒業後の状況(令和4年3月卒)

区分	卒業生計	大学等進学者				専門学校	就職者			左記以外の者、その他			
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	通信教育部等※1		計	専修学校一般課程	各種学校		内、無期雇用労働者		
埼玉	54,053	34,244	32,130	1,964	62	9,705	1,520	1,435	85	193	6,083	5,716	2,308
千葉	46,852	28,763	27,354	1,318	49	8,980	1,559	1,547	12	101	5,283	4,863	2,166
東京	99,854	71,520	69,746	1,637	137	10,858	5,214	4,299	915	247	5,162	4,449	6,853
神奈川	65,331	43,217	41,283	1,858	55	10,808	1,539	1,534	5	344	4,885	4,400	4,538
山梨	7,541	4,513	4,149	333	6	1,464	209	94	115	87	1,102	1,062	166

区分	大学等進学率			専門学校進学率	就職率※2
	計	大学(学部)	短期大学(本科)		
埼玉	63.4%	59.4%	3.6%	18.0%	11.3%
千葉	61.4%	58.4%	2.8%	19.2%	11.3%
東京	71.6%	69.8%	1.6%	10.9%	5.2%
神奈川	66.2%	63.2%	2.8%	16.5%	7.5%
山梨	59.8%	55.0%	4.4%	19.4%	14.6%

※1) 通信教育部等には、大学・短大の「通信教育部」「別科」および「高等学校専攻科」「特別支援学校高等部(専攻科)」を含む。  
 ※2) 就職率には、進学しながら就職している者を含む。

### ㉑ 東京近隣県の高等学校等卒業後の状況(令和4年3月卒)



●都内専修学校の分野別在籍者数

資料：令和4年度学校基本調査（東京都）

区 分	専門課程		高等課程		一般課程		総 数		
	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	
第1分野	測量	104	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	104	44.4%
	土木・建築	4,394	-5.8%	0	0.0%	0	0.0%	4,394	-5.8%
	電気・電子	790	-13.8%	0	0.0%	0	0.0%	790	-13.8%
	無線・通信	152	-15.6%	0	0.0%	0	0.0%	152	-15.6%
	自動車整備	2,497	-3.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,497	-3.0%
	機械	142	-21.1%	0	0.0%	0	0.0%	142	-21.1%
	電子計算機	45	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	50.0%
	情報処理	5,496	-5.4%	56	1.8%	0	0.0%	5,552	-5.4%
	その他	9,744	-4.1%	0	0.0%	0	0.0%	9,744	-4.1%
工業関係計	23,364	-5.0%	56	1.8%	0	0.0%	23,420	-5.0%	
第2分野	農業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	園芸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	408	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	408	6.5%
	農業関係計	408	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	408	6.5%
第3分野	看護	6,306	-0.1%	0	0.0%	0	0.0%	6,306	-0.1%
	准看護	0	0.0%	481	-9.4%	0	0.0%	481	-9.4%
	歯科衛生	3,626	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	3,626	5.5%
	歯科技工	286	-7.7%	0	0.0%	0	0.0%	286	-7.7%
	臨床検査	663	-4.9%	0	0.0%	0	0.0%	663	-4.9%
	診療放射線	1,114	-1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1,114	-1.3%
	はり・きゅう・あんま	3,087	1.2%	6	-33.3%	0	0.0%	3,093	1.1%
	柔道整復	2,471	-3.1%	0	0.0%	0	0.0%	2,471	-3.1%
	理学・作業療法	2,970	-10.3%	0	0.0%	0	0.0%	2,970	-10.3%
	その他	1,737	-2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1,737	-2.1%
医療関係計	22,260	-1.4%	487	-9.8%	0	0.0%	22,747	-1.6%	
第4分野	栄養	2,345	-0.3%	0	0.0%	0	0.0%	2,345	-0.3%
	調理	3,210	-10.3%	796	-1.2%	0	0.0%	4,006	-8.6%
	理容	264	7.3%	61	-11.6%	0	0.0%	325	3.2%
	美容	8,757	-1.6%	334	0.6%	14	75.0%	9,105	-1.4%
	製菓・製パン	1,962	-10.2%	229	47.7%	0	0.0%	2,191	-6.4%
	その他	1,450	-0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,450	-0.2%
	衛生関係計	17,988	-3.85%	1,420	4.3%	14	75.0%	19,422	-3.3%
	保育士養成	2,025	-6.5%	0	0.0%	0	0.0%	2,025	-6.5%
第5分野	教員養成	1,537	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1,537	0.5%
	介護福祉	996	-7.8%	0	0.0%	0	0.0%	996	-7.8%
	社会福祉	511	-16.6%	0	0.0%	0	0.0%	511	-16.6%
	その他	190	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	190	25.0%
	教育・社会福祉関係計	5,259	-5.1%	0	0.0%	0	0.0%	5,259	-5.1%
第6分野	商業	910	-22.0%	0	0.0%	0	0.0%	910	-22.0%
	経理・簿記	1,993	3.7%	2	-	24	0.0%	2,019	3.8%
	タイピスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	秘書	14	-26.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	-26.3%
	経営	1,466	-38.4%	0	0.0%	0	0.0%	1,466	-38.4%
	旅行	3,277	-29.7%	0	0.0%	0	0.0%	3,277	-29.7%
	情報	1,846	-23.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,846	-23.2%
	ビジネス	1,557	-24.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,557	-24.2%
	その他	1,259	-9.4%	0	0.0%	0	0.0%	1,259	-9.4%
商業実務関係計	12,322	-23.0%	2	-	24	0.0%	12,348	-22.9%	
第7分野	家政	0	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
	家庭	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	和洋裁	6,305	-10.1%	49	-7.5%	9	-47.1%	6,363	-10.2%
	料理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	編物・手芸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ファッションビジネス	463	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	463	2.7%
	その他	65	-4.4%	0	0.0%	0	0.0%	65	-4.4%
服飾・家政関係計	6,833	-9.3%	51	-3.8%	9	-47.1%	6,893	-9.3%	
第8分野	音楽	6,241	-9.2%	208	-0.5%	0	0.0%	6,449	-9.0%
	美術	1,693	-22.7%	84	31.3%	528	11.4%	2,305	-15.5%
	デザイン	8,115	-0.2%	58	0.0%	0	0.0%	8,173	0.0%
	茶華道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外国語	3,910	-33.8%	0	0.0%	0	0.0%	3,910	-33.8%
	演劇・映画	3,290	-8.4%	75	-6.3%	0	0.0%	3,365	-8.3%
	写真	416	-13.5%	0	0.0%	0	0.0%	416	-13.5%
	通訳・ガイド	1,180	-37.6%	0	0.0%	0	0.0%	1,180	-37.6%
	受験・補習	0	0.0%	0	0.0%	6,652	-1.2%	6,652	-1.2%
	動物	3,379	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	3,379	0.3%
	法律行政	1,779	-15.4%	0	0.0%	0	0.0%	1,779	-15.4%
	スポーツ	2,067	-16.3%	0	0.0%	0	0.0%	2,067	-16.3%
	その他	3,470	-5.0%	394	7.1%	0	0.0%	3,864	-3.9%
	文化・教養関係計	35,540	-12.6%	819	7.6%	7,180	-0.4%	43,539	-10.5%
総 数	123,974	-8.8%	2,835	2.3%	7,227	-0.4%	134,036	-8.2%	

前年比増減「-」は、前年在籍者数が「0」

●都内各種学校の分野別在籍者数

資料：令和4年度学校基本調査（東京都、全国総数は文部科学省）

区分	男		女		総数		全国総数		
	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	在籍者数	前年比増減	
第1分野	測量	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-100.0%
	土木・建築	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・電子	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無線・通信	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自動車整備	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電子計算機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	12.5%
	情報処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
工業関係計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	-62.5%	
第2分野	農業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	園芸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	-34.2%
	農業関係計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	-34.2%
第3分野	看護	22	10.0%	93	-2.1%	115	0.0%	322	-7.2%
	准看護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3,766	-8.5%
	歯科衛生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	歯科技工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床検査	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	診療放射線	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	はり・きゅう・あんま	106	-9.4%	76	1.3%	182	-5.2%	182	-11.2%
	柔道整復	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	理学・作業療法	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	65	-3.0%	65	-3.0%	114	2.7%	
医療関係計	128	-6.6%	234	-1.3%	362	-3.2%	4,384	-8.2%	
第4分野	栄養	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	調理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	-21.8%
	美容	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	25.9%
	美容	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	-4.3%
	製菓・製パン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	衛生関係計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	121	-5.5%
第5分野	保育士養成	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教員養成	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	474	0.0%
	社会福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育・社会福祉関係計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	474	34.3%
第6分野	商業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	-8.7%
	経理・簿記	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	658	21.4%
	タイピスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	-16.7%
	秘書	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	経営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	-
	旅行	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	58	-21.6%
	ビジネス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	11.6%
	その他	182	-5.2%	245	6.5%	427	1.2%	4,835	-5.5%
商業実務関係計	182	-5.2%	245	6.5%	427	1.2%	5,696	-2.7%	
第7分野	家政	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	家庭	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	和洋裁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	332	-0.3%
	料理	127	-21.6%	390	-7.6%	517	-11.5%	690	-6.0%
	編物・手芸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	50	-16.7%
	ファッションビジネス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	-
	家政関係計	127	-21.6%	390	-7.6%	517	-11.5%	1,084	-3.8%
第8分野	音楽	8	-69.2%	217	-8.1%	225	-14.1%	590	-11.7%
	美術	9	-47.1%	16	0.0%	25	-24.2%	187	-3.1%
	デザイン	101	14.8%	240	30.4%	341	25.4%	341	14.4%
	茶華道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	122	-22.3%
	外国語	9	-40.0%	13	0.0%	22	-21.4%	1,203	83.4%
	演劇・映画	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	159	-13.1%
	写真	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	33.3%
	通訳・ガイド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	動物	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	22.2%
	法律行政	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	-24.6%
	スポーツ	21	-16.0%	26	-3.7%	47	-9.6%	53	-3.6%
	その他	2,198	31.2%	1,606	19.9%	3,804	26.2%	10,126	31.5%
	文化・教養関係計	2,346	27.1%	2,120	16.6%	4,466	21.9%	12,854	28.6%
	その他	予備校	24	-22.6%	22	0.0%	46	0.0%	12,303
学習・補習		73	-29.8%	54	-31.6%	127	-30.6%	1,507	44.8%
自動車操縦		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35,254	-0.4%
外国人学校		6,954	-6.6%	6,952	-3.4%	13,906	-5.0%	28,312	-2.8%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	76	-90.3%
その他計		7,051	-7.0%	7,028	-3.7%	14,079	-5.4%	77,452	-3.4%
総数	9,834	-0.8%	10,017	0.1%	19,851	-0.3%	102,108	-0.4%	

前年比増減「-」は、前年在籍者数が「0」